

# たちかわ市議会だより

第280号  
平成23年(2011年)7月25日発行

主な内容

- 議案賛否 ……………2面
- 一般質問 ……………3～6面
- 委員会の活動 ……………7面
- 請願・陳情、意見書 ……8面

編集・発行 ©立川市議会 〒190-8666 立川市泉町1156-9 電話 (042)523-2111(代表) 創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布 ◀立川市ホームページ▶http://www.city.tachikawa.lg.jp/

## 第2回 定例会

H23年度

# 補正予算などを可決

## 立川市道2級25号線を認定



プールがあれば乗り切れる! (高松保育園)

- 「立川市道2級25号線の認定について」など市長提出の16議案を可決・承認・同意
- 「請願 放射能汚染の測定・監視をしてください」及び陳情3件を採択。陳情2件を不採択、陳情2件を継続審査とする
- 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員に太田光久議員を推薦
- 25名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

### 人事紹介

6月23日の本会議で、人権擁護委員候補者の推薦について同意しました

人権擁護委員候補者

- ▶伊藤 正人 氏 (再任) 立川市錦町在住
- ▶角谷 明人 氏 (再任) 立川市柴崎町在住

### 議会人事

東京都後期高齢者医療  
広域連合議会議員

▶太田 光久 氏

(任期：平成23年7月2日  
～平成25年7月1日)

### 立川市道2級25号線とは

武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画に基づき、整備を計画している道路



### ◆会議の経過◆

- 6月6日 本会議
  - 6月7日 本会議
  - 6月9日～13日 議会運営委員会
  - 6月14日 本会議
  - 6月15日 総務委員会
  - 6月16日 厚生産業委員会
  - 6月17日 環境建設委員会
  - 6月20日 文教委員会
  - 立川まちづくり特別委員会
  - 6月22日 議会運営委員会
  - 6月23日 本会議
- ～会期18日間～



# 一般質問 要旨 市政の 内容を聞く

★…一問一答方式

- 1 中山 ひと美 (たちかわ自民党)
  - ① 防災対策を含む危機管理について
  - ② 小・中学校冷房施設導入について
  - ③ 特別支援教育の充実について
- 2 安東 太郎 (安進会)
  - ① 東日本大震災を通して
  - ② 立川南地域の防犯対策について
  - ③ 議場のあり方含む市施設への国旗・市旗の掲揚について
- 3 木原 宏 (たちかわ自民党)★
  - ① 立川市における防災対策について
- 4 伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)
  - ① 学校管理費・国有地借上料について
  - ② 情報発信の責任と役割
- 5 大石 ふみお (民主・市民フォーラム)
  - ① 羽衣町のまちづくりについて
- 6 浅川 修一 (日本共産党)
  - ① 東日本大震災、福島第一原発事故について
  - ② 用水等の管理について
- 7 中島 光男 (公明党)
  - ① 市長在任4年間の取り組みについて
  - ② 立川駅周辺のまちづくりについて
  - ③ 公共施設の跡活用について
  - ④ 小・中学校の冷房設備について
  - ⑤ 災害に強いまちづくりについて
- 8 高口 靖彦 (公明党)
  - ① 防災について
  - ② 学校のプールの整備について
- 9 山本 みちよ (公明党)
  - ① 防災について
  - ② 子どもたちの「生きる力」をはぐくむために
  - ③ 清掃工場について
- 10 伊藤 幸秀 (公明党)
  - ① 高齢者が元気に！「支えあいの社会」を！
  - ② 不妊症・不育症への支援について
  - ③ 市内業者発展のための入札制度を
  - ④ 競輪事業について
  - ⑤ 立川通りの課題について
- 11 小川 あきこ (民主・市民フォーラム)
  - ① 狂犬病について
  - ② 災害時における対策について
- 12 梅田 春生 (民主・市民フォーラム)
  - ① 市内公園等、学供施設の放射線量について
  - ② 公園の管理について
  - ③ 立川子どもショートステイ事業について
- 13 永元 須摩子 (日本共産党)
  - ① NPO法人の運営に問題はなかったのか
  - ② 立川市内の節電計画について
  - ③ 高齢者の福祉施策について
- 14 清水 孝治 (たちかわ自民党)
  - ① 若葉町地域の道路・交通の今後について
- 15 福島 正美 (公明党)★
  - ① 大震災の脅威と真剣に向き合うまちづくり
  - ② 大型店出店による南北の交通渋滞解消策について
  - ③ 家族介護者への支援について
- 16 太田 光久 (民主・市民フォーラム)
  - ① 防災対策について
  - ② クーラー設置及び放射能測定について
  - ③ 人事任用制度について
  - ④ 福祉施策の充実について
- 17 佐藤 寿宏 (たちかわ自民党)★
  - ① 若葉町清掃工場移転問題について
  - ② 再資源化装置導入留保の総括について
- 18 上條 彰一 (日本共産党)★
  - ① 地震に強いまちづくりについて
  - ② エネルギー政策の転換について
  - ③ 学校給食についての市長の見解について
- 19 須崎 八朗 (たちかわ自民党)
  - ① 5歳健診の必要性について
  - ② 介護保険制度について
- 20 堀江 重宏 (日本共産党)
  - ① ある社会福祉法人のことについて
- 21 岩元 喜代子 (公明党)★
  - ① 大震災の教訓を生かして
  - ② 市民の健康と生命を守るために
  - ③ 若者の自立支援の拡充を「貧困の連鎖」からの自立
- 22 稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク)★
  - ① 「小・中学校、保育園の給食」の安全な食材確保に向けた市の取り組みについて
  - ② 公共施設の環境に負荷のかからない「せつけん」の使用について
- 23 守重 夏樹 (民主・市民フォーラム)★
  - ① 基礎自治体として持続可能な将来のまちづくりについて
  - ② 子育て、子育て支援について
  - ③ 交通アクセスと市内交通網の現状と課題について
- 24 五十嵐 けん (市民の党)★
  - ① 「原発震災」に対する対応・対策と放射能汚染について
  - ② 保育園や学校の園庭や校庭・プールの放射能について
  - ③ 保育園や学校の給食の食材について
  - ④ 脱原発へ、自然エネルギーへのシフトについて(原発に頼らない社会への転換と効率的な節電対策について)
- 25 大沢 豊 (みどり立川)★
  - ① 電力自由化問題
  - ② 学校での原子力教育
  - ③ 公共施設からの公衆電話の撤去について
  - ④ 原子力発電所事故の立川市への影響

○申し合わせにより議長、副議長及び監査委員は一般質問を遠慮することとなっています。

## 全校に安全・安心メール導入を 一斉導入はもう少し検討したい

木原 宏 (たちかわ自民党)



**問** 震災発生時は電話が繋がらず、小中学校では生徒の安全確保や保護者への連絡等、対応にはばらつきがあったと聞いています。今回の地震の際は、メールは有効な手段でした。何かあった時に学校側からメールが配信できるシステムを早急に構築する必要があります。学校によってばらつきがあるのは改善していかねばなりません。学校単位でなく教育委員会が積極的に介入し、取りかかるべきです。

**答** 学校の安全・安心メールについては、各PTAが中心になって取り組んでいるところが多く、当初の目的はどちらかというと児童の帰宅の安全の確認や、運動会の中止等の連絡をするためでした。今回の使い方は想定外ですが、いずれにしても、この学校の安全・安心メールについては教育委員会としても支援をしています。導入する学校は徐々に増えています。全校一斉に導入することについては、もう少し検討したい。

## 小中学校に冷房設備の実現を 早期の着工に向け取り組む

中山 ひと美 (たちかわ自民党)



**問** 3月11日に大きな災害が起き集団下校で帰宅させたり、学校に待機させていたり対応に統一性がありませんでした。一年に一度でもいいので、防災マニュアルを読んで徹底させるべきです。またこの震災の影響で、小中学校への冷房設備導入について、色々なわさが流れています。国の補助の有無を待たずに、冷房設備を入れるという決断をしっかりと頂きたいと思いますが、見解を伺います。

**答** 一部の学校では交通機関の麻痺により保護者不在の中で児童を帰宅させたり、保護者の引き取りがないまま下校させたケースがあり、大きな課題と認識しています。現在、教育委員会では学校防災マニュアルや各学校での安全指導計画、安全マニュアルの見直しを指導しています。また、冷房設備の導入については、国の補助金が採択されていない等の不安材料はありますが、できるだけ早期の着工に向けて取り組んでいきたい。

## 小中学校の高額な土地借上げ料 無償化を要望したい

伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)



**問** 国へ支払っている小中学校の土地借上げ料について、平成22年度は、年間総額576万4千229円にのぼり、大きな財政負担になっています。賃料の推移を5年前と比較するとどうなっているのでしょうか。本来無償で受けられる義務教育に市税が充てられ、同じ子どものためである保育園等は無償という矛盾が生じています。単独あるいは周辺市との協議や協力体制を図り、国に無償化を訴えていく必要がありますが、見解を伺います。

**答** 学校における国有地について、小学校は3校3千515平方メートル、中学校では1校428平方メートルを国から借りています。賃料は国の普通財産の貸付算定基準に基づき算定され、5年前との比較では51万2千円、9.7パーセント増えている状況です。社会福祉施設、児童福祉施設は例外措置として無償であり、同じような公共施設で扱いが異なることから、他の自治体と協調して無償貸し付け、無償譲渡について国に強く要望していきたい。

## 国旗・市旗の掲揚を

本庁舎は終日掲揚している  
安東 太郎 (安進会)



**問** 日本人として国旗に敬意をあらわすことは当たり前で、市旗についても市民として当然です。本議会の議場には国旗と市旗が掲揚されておらず、国旗・市旗を掲揚すべきと考えます。市では国旗・市旗の取り扱いについてどのような規定があるのでしょうか。市制発足以来、旧庁舎からのこれまでの経緯を含め、市施設の掲揚状況はどのようになっていますか。また市長の、国旗・市旗に対する考えについて伺います。

**答** 国旗は国を象徴するものとして、また市旗は多摩地域の中核都市立川を象徴するものとして敬意を表し、大切にすべきものと考えています。市長室へは平成19年9月の市長就任以来、市旗とともに国旗を掲げています。本庁舎以外の市の施設では終日掲揚しているところはありませんが、本庁舎では市旗は制定以来掲揚していません。国旗は法の制定後は制定された事実を尊重し、平成12年3月1日より終日掲揚しています。